

新年度の予算編成

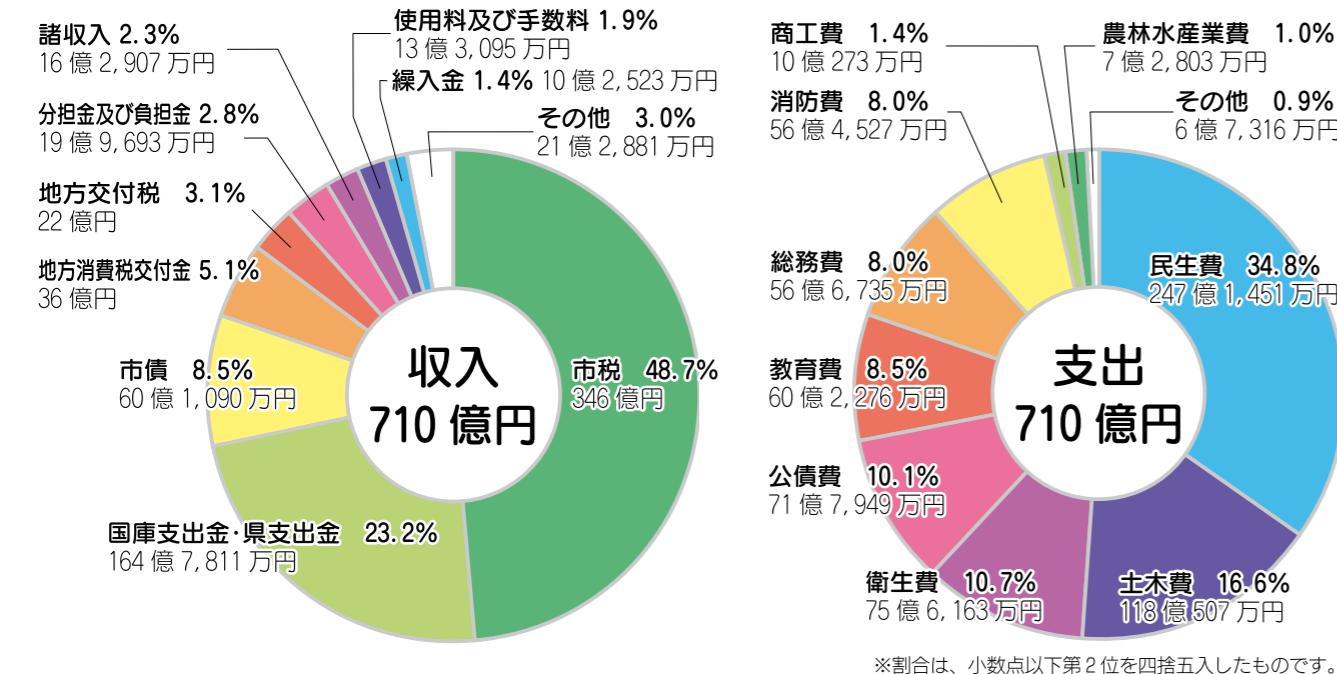
新年度の予算編成にあたっては、事業の重要性や必要性、費用対効果等を皆さんの目線に立って検証するとともに、限られた財源を効果的・効率的に配分するための精査や財源の確保に努めました。

平成 27 年度の予算総額

	平成 27 年度予算額	平成 26 年度予算額	伸び率
一般会計	710 億円	706 億 5,000 万円	0.5%
特別会計	448 億 4,510 万円	415 億 8,890 万円	7.8%
・国民健康保険事業	272 億 6,800 万円	244 億 6,100 万円	11.5%
・土地取得事業	5 億 1,000 万円	5 億 4,850 万円	△ 7.0%
・介護保険事業	149 億 8,300 万円	144 億円	4.0%
・簡易水道事業	410 万円	440 万円	△ 6.8%
・後期高齢者医療事業	20 億 8,000 万円	21 億 7,500 万円	△ 4.4%
企業会計	281 億 6,900 万円	300 億 9,000 万円	△ 6.4%
・病院事業	134 億 7,000 万円	157 億 6,000 万円	△ 14.5%
・水道事業	52 億 600 万円	52 億 1,000 万円	△ 0.1%
・下水道事業	94 億 9,300 万円	91 億 2,000 万円	4.1%
全会計合計	1,440 億 1,410 万円	1,423 億 2,890 万円	1.2%

※伸び率は、小数点以下第 2 位を四捨五入したものです。

一般会計の収入・支出



行財政運営

行財政運営にあたっては、一層の経費削減に努めつつ、公共施設の適正配置や効率的な活用策を経営的な視点から考える「公共施設マネジメント計画」や「第 2 次沼津市行政改革プラン」の終了に伴う新たなプランを策定するとともに、市有地の売却等、本市が保有する資産の有効活用や歳入確保のための取り組みなど、更なる行政改革の推進により、効果的かつ効率的な行財政運営に努めていきます。

用語解説

- ▶一般会計…市民税や固定資産税などの市税を主な財源として、福祉や教育、道路の整備や消防などの事業を行うための会計
- ▶特別会計…国民健康保険など特定の事業を行う場合に、保険料などの特定収入で、その支出を賄う会計
- ▶企業会計…病院の診察料や水道料金などの特定の収入を財源とし、独立して行う特別会計の中で、地方公営企業法の適用を受ける会計

第三の柱

元気でいきいきと暮らせるまち

誰もが潤いと安らぎを感じ、いつまでも元気でいきいきと暮らせるまちづくりを進めます。

あたたかさに満ちた親切なまちづくり

▶男女共同参画推進事業【140 万円】

家庭内における男性の役割に対する更なる意識啓発、地域における男女共同参画の視点の定着などを盛り込んだ「第 4 次沼津市男女共同参画基本計画」の策定などを行います。



▶自治会集会所建設等助成事業【1,842 万円】

地域の自治会集会所の建設や修繕に対する助成を行い、自治会活動を支援します。

生涯いきいき暮らせるまちづくり

▶不妊・不育症治療費助成事業

【5,000 万円】

体外受精や顕微授精、人工授精の不妊治療費に加え、新たにその他の不妊治療費や不育症治療費についても、その一部を助成します。

▶健康づくり推進事業【310 万円】

日々の運動や食事などの生活改善をはじめ、健康講座やスポーツ教室の参加などを行った市民が、協力店で特典を受けることができる健康マイレージ推進事業などを実施します。



夢ある人を育てるまちづくり

▶少子化対策推進事業【450 万円】

コミュニケーションスキルアップセミナーや婚活イベントの開催、登録制ボランティアによる出会いのお手伝いなどにより、結婚を望む人への支援を強化します。

▶民間保育所等施設整備事業【1 億 3,678 万円】

施設型給付・地域型保育給付事業【22 億 7,084 万円】認定こども園片浜桜の施設整備に対し補助します。また、認定こども園や保育園、小規模保育施設に対する支援も行います。



心のかよう支え合いのまちづくり

▶高齢者の生きがいと健康づくり推進事業【1,130 万円】

各種教室や趣味の講座の開催などを通じて、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを引き続き推進します。

▶自立支援介護・訓練等給付費【30 億 5,000 万円】

障害のある人が自立した生活を営み、社会参加が促進されるよう、介護・訓練等サービスの提供などに努めます。



▶生活困窮者自立相談支援事業・生活保護扶助費ほか【46 億 1,676 万円】

生活保護者への必要かつ適正な保護を実施するほか、生活困窮者自立支援法が施行されることに伴い、生活困窮者に対する自立相談支援や就労準備支援、一時生活支援など各種支援事業を強化します。